

■名称： 日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（和文）
Japan Association for Smart Cities in ASEAN（JASCA）（英文）

■目的

- 我が国が有するスマートシティを推進する技術や経験等について、ASEAN各国に対して海外展開を図るため、積極的かつ持続的に情報発信すると共に、相手国との官民双方の関係構築を図る。
- ハイレベル会合後各国（都市）のワンストップの窓口として機能し、案件組成を推進する。

■組織構成

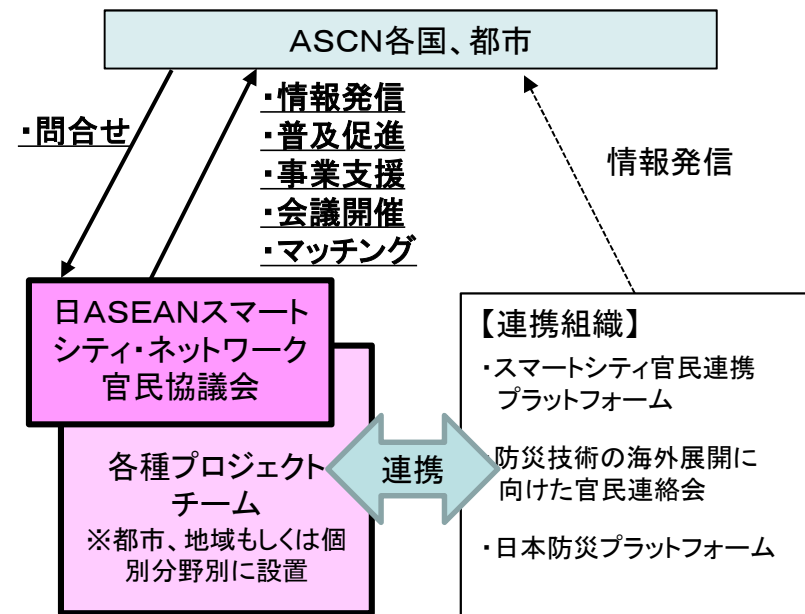
- 本協議会は、日本政府関係府省及びASEANにおけるスマートシティの推進に関心のある企業・地方自治体その他の団体で構成する。また、既存の官民プラットフォームとも連携する。

■構成メンバー（現時点／随時受付）

- 事務局 内閣官房（補室経協インフラ担当）、内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省、環境省
- 会員 民間企業、地方自治体、日ASEANセンター、ASEAN・日本経済協議会（日本商工会議所）、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）、海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）、日本貿易保険（NEXI）、都市再生機構（UR）、日本貿易振興機構（JETRO）、住宅金融支援機構（JHF）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日本下水道事業団（JS）、不動産協会、国際建築住宅産業協会（JIBH）、首都高速道路、海外エコシティプロジェクト協議会（J-CODE）、海外建設協会（OCAJI）、国際建設技術協会（IDI）等
- 連携組織 スマートシティ官民連携プラットフォーム
防災技術の海外展開に向けた官民連絡会（JIPAD）
日本防災プラットフォーム（JBP）

■想定される活動内容（直近6ヶ月）

- 各国（都市）の課題・ニーズ把握・マッチング
 - 1) 都市ごとの課題・ニーズを詳細に把握、会員企業にフィードバック
 - 2) 日本側（会員企業等）の情報を各国（都市）に共有
- 各国（都市）向けハイレベル会合フォローアップ会議
 - 1) 協議会会員によるプロジェクトチームの設立
 - 2) 各国（都市）を対象にフォローアップ会議を開催
 - 3) JICA、JOIN、JBIC、NEXI、UR等を含めた案件組成を推進
- 既存の不動産・都市開発プラットフォームとの連携
 - 1) 既存の取り組みを強化
 - 2) 次なるプラットフォーム設立候補を模索



関係イメージ図